

## 松本市中期財政見通しの試算

### 1 基本的な考え方

- (1) 令和4年度の決算見込み及び令和5年度予算（補正見込みを含む。）を踏まえて、令和9年度までの中期財政見通しについて試算しました。
- (2) この中期財政見通しは、「歳入見込一歳出見込」の差を、「普通建設事業」への支出可能額として、試算したものです。

#### [試算の前提]

- 経済成長率 民間調査機関及び「政府経済見通し」では、令和6年度以降の見通しが示されておられませんので、R6以降は、R5.1.24 内閣府発「中長期の経済財政に関する試算」の名目成長率 ベースラインケースを使用します。  
【R5：2.1% R6：1.1% R7：1.2% R8：1.0% R9：0.9%】
- 物価上昇率 民間調査機関及び「政府経済見通し」では、令和5年度以降の見通しが示されておられませんので、R5以降は、R5.1.24 内閣府発「中長期の経済財政に関する試算」の消費者物価指数 ベースラインケースを使用します。  
【R5：1.7% R6：1.0% R7：0.7% R8：0.7% R9：0.6%】
- 会計規模 財政見通しは、普通会計（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、霊園特別会計）で行い、歳入を財政規模として試算しています。
- その他 この財政見通しは、作成日時点での試算であり、今後の経済動向、制度改正に応じて変動することがあります。

## 2 財政見通しの概要

### (1) 会計規模

令和6～令和9年度は、1,040～1,100億円程度で推移する見込みです。

### (2) 普通建設事業費（投資可能額）

令和6～令和9年度は、120億円～140億円台で推移する見込みです。

### (3) 実質公債費比率

令和6年度以降、推計期間中は3台%から4%台程度で推移する見込みです。

### (4) 経常収支比率

令和6～9年度は、80%台後半で推移する見込みです。

### (5) 市債依存度（臨時財政対策債を含めた起債総額）

令和6～9年度は6～8%台で推移する見込みです。

## 〔歳入〕

## 市税

令和6年度以降は、経済成長の予測（「中長期の経済財政に関する試算」）による影響などを加味して算定しました。

## 地方交付税

市税・地方消費税交付金の増減を補完することとして算定しました。

## 概要

令和4年度の交付額を基準とし、詳細な推計が可能な、公債費、事業費補正、別枠加算分を除いた経常的な財源不足額を固定し、その上で、各種変動要因を加味する形で推計しました。

## 国・県支出金

経常的経費の国・県補助金は、生活保護費等の扶助費の推移等を踏まえて算定しました。  
投資的経費の国・県補助充当率は、令和元年度～3年度の平均充当率を、投資的経費（補助）事業費に乘じ、算出しました。（国：41.6% 県：5.1%）

## 繰入金

令和4年度以降、毎年度、財政調整基金から前年度法定積立金にあたる分（実質収支の1/2）、地域振興基金から前年度のふるさと寄附金分を繰り入れることとして算定しました。

## 市債

臨時財政対策債は、令和6年度以降は、当該年度の実質交付税総額（普通交付税+臨時財政対策債）に、令和5年度の臨時財政対策債振替見込み率（臨時財政対策債発行額/実質交付税総額=0.089）を乗じた数値として算定しました。

なお、市債全体の借入額は、臨時財政対策債を含め、その年度の元金償還金の範囲内（100%）として算定しました。

- 1 公債費（元金償還）×100%=起債借入総額…A
- 2 A－臨時財政対策債（政府系借入・交付税措置100%）=事業債…B
- 3 B×1/3=財源対策債（政府系借入・交付税措置50%）
- 4 B×2/3=地域活性化債（銀行等借入・交付税措置27%）

この結果を、歳入の「交付税」「起債」、歳出の「公債費」に反映させてあります。

[ 歳 出 ]

人 件 費

職員数は、令和6年度以降、行革による増減が無いものとして見込んでいます。

退職手当は、定年退職見込者数に、勸奨4名、普通退職5名、会計年度職員7名を加えた人数に対し、平成29～令和3年度の平均実績単価×81.26%（全会計に占める普通会計職員の割合）を乗じて算定しました。

扶 助 費

生活保護費は、項目ごとの保護人数の伸率を過去4年平均で推計しました。

障害者自立支援給付費は担当課による推計値で算定（障害福祉課分は+3.9%/年、こども福祉課分は+13.2%/年）。

公 債 費

市債借入見込額を、政府系20年・民間資金10年に仮区分し、利率は令和4年度以降を政府系0.01%、民間資金0.30%として算定しました。

物 件 費

物価上昇率は、R5.1.24 内閣府発「中長期の経済財政に関する試算」の消費者物価指数ベースラインケースで試算しました。

維持補修費

令和6年度以降は、令和元～令和3年の平均実績に、除雪経費2億円を加え、固定。

繰出金

国民健康保険への特例繰出は考慮していません。

普通建設事業費

歳入をベースに全体の収支を均衡させるため、歳入総額と普通建設事業を除く歳出との差額で算定しました。

松本市の中期的な財政見通しの試算（53号）

（単位：百万円） 上段は対前年度伸率%

		R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
歳	市 税	1.7 37,323	△ 2.0 36,579	△ 0.8 36,299	2.8 37,325	△ 0.1 37,275	△ 0.1 37,242	1.2 37,688	1.1 38,108	0.2 38,203
	交 付 税	1.5 13,713	0.1 13,723	20.4 16,518	△ 7.2 15,328	△ 4.0 14,720	△ 1.5 14,505	△ 5.0 13,776	△ 4.7 13,135	△ 2.4 12,815
	地方消費税交付金	△ 5.3 4,711	21.3 5,714	8.9 6,224	3.4 6,434	11.3 7,161	1.6 7,276	1.2 7,359	1.1 7,440	1.0 7,511
	国県支出金	9.0 17,517	174.3 48,056	△ 44.4 26,722	12.0 29,923	△ 29.7 21,040	△ 5.8 19,821	2.4 20,298	△ 1.2 20,061	0.9 20,239
入	市 債	5.7 7,631	8.9 8,310	22.8 10,201	△ 27.2 7,427	△ 2.7 7,224	17.4 8,484	△ 1.4 8,363	1.9 8,524	2.8 8,766
	そ の 他	28.0 14,957	19.3 17,845	1.2 18,065	18.1 21,329	5.7 22,549	△ 12.2 19,795	△ 7.6 18,295	△ 6.9 17,038	△ 0.1 17,028
	計	6.3 <b>95,852</b>	35.9 <b>130,227</b>	△ 12.4 <b>114,029</b>	3.3 <b>117,766</b>	△ 6.6 <b>109,969</b>	△ 2.6 <b>107,122</b>	△ 1.3 <b>105,779</b>	△ 1.4 <b>104,306</b>	0.2 <b>104,562</b>
歳	人 件 費	△ 0.1 15,260	10.3 16,834	0.5 16,915	4.0 17,599	0.3 17,657	△ 0.5 17,565	△ 0.5 17,474	3.4 18,072	△ 1.2 17,853
	扶 助 費	5.0 17,786	6.1 18,867	31.0 24,709	△ 4.2 23,673	△ 17.0 19,660	△ 1.0 19,468	0.9 19,650	1.0 19,842	1.1 20,060
	公 債 費	△ 5.2 9,323	△ 2.8 9,060	△ 0.1 9,049	0.5 9,091	0.2 9,108	△ 5.0 8,653	△ 1.3 8,540	2.0 8,708	2.8 8,954
	物 件 費	9.6 12,908	1.5 13,102	20.5 15,782	22.6 19,345	△ 14.8 16,478	△ 0.1 16,466	2.0 16,790	0.9 16,946	△ 2.4 16,533
	補助費等	6.2 10,788	247.0 37,430	△ 68.5 11,772	9.8 12,928	△ 16.6 10,781	0.1 10,791	△ 1.5 10,631	△ 1.2 10,507	3.9 10,912
	普通建設事業	15.6 12,816	17.4 15,043	△ 7.0 13,989	9.0 15,250	2.6 15,649	△ 9.1 14,217	△ 3.0 13,791	△ 10.2 12,387	△ 1.1 12,251
	そ の 他	7.8 13,435	28.3 17,238	7.5 18,538	7.2 19,880	3.8 20,636	△ 3.3 19,962	△ 5.3 18,903	△ 5.6 17,844	0.9 17,998
	計	5.5 <b>92,316</b>	38.2 <b>127,574</b>	△ 13.2 <b>110,754</b>	3.3 <b>117,766</b>	△ 6.8 <b>109,969</b>	△ 3.8 <b>107,122</b>	△ 1.3 <b>105,779</b>	△ 1.4 <b>104,306</b>	0.3 <b>104,562</b>

市債依存度	8.0	6.4	8.9	6.3	6.6	7.9	7.9	8.2	8.4
減税補てん、臨財債を除く	4.4	3.9	5.4	4.3	5.4	6.7	6.7	7.1	7.3
	3,422	3,240	4,086	2,371	1,330	1,300	1,229	1,166	1,135
市債残高	72,219	71,704	73,032	71,532	69,905	69,905	69,905	69,905	69,905
基金残高	36,452	35,777	37,427	35,394	33,091	33,017	33,223	33,432	33,644
実質公債費比率	4%台半ば	3%台後半	3%台	3%台	3%台	3%台	3%台後半	3%台後半	4%台
経常収支比率	80%台半ば	80%台後半	80%台前半	80%台半ば	80%台後半	80%台後半	80%台後半	80%台後半	90%台前半